

知的障害特別支援学校中学部教員における放課後等デイサービスへの見解

松山 郁夫

Understanding After-School Care Services of Teachers in the Junior High School for Special Needs Education with Intellectual Disabilities

Ikuo MATSUYAMA

【要約】本研究では、知的障害特別支援学校中学部教員における放課後等デイサービスに対する捉え方について検討した。知的障害特別支援学校中学部教員 250 名の有効回答を分析し、検討した。知的障害特別支援学校と放課後等デイサービスの連携を深めていくことが、両者の対象としている生徒の健やかな成長や発達に繋がること、教員にとって放課後等デイサービスとの連携は不可欠なものになっているが、情報交換や情報共有に関する連携を効率的に行う方法を見出す必要があること、両者には、知的障害特別支援学校と放課後等デイサービスの役割の違いを認めて、それを踏まえて連携をしていく姿勢が重要であること等が考察された。

【キーワード】放課後等デイサービス、知的障害特別支援学校中学部教員、生徒、指導員、連携

I はじめに

平成 24 年（2012 年）に改正された児童福祉法に、放課後等デイサービスが位置付けられた。障害のある児童生徒を対象とした放課後の福祉サービスである。障害者自立支援法に位置付けられていた「児童デイサービス」と児童福祉法による障害のある子供への通所サービスを一緒にして、障害児通所支援（児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）として構築された。

現在、日本では 2012（平成 24）年に創設された放課後等デイサービスの事業所が急増している。放課後等デイサービスは、家庭での療育から養護学校（現在、特別支援学校）が義務化され、子供の活動の場が家庭から学校への広がり为保障されたあと、放課後を過ごす場所を保障するものとなっている。このため、思春期の生徒の療育を行っている放課後等デイサービスからは、例えば、福祉事務所の機能、生活保護制度や児童虐待等々、福祉のことを中学校の教員に周知することが求められる。また、個人情報の取り扱いに留意しつつも、受け入れた生徒のその後の成長をフィードバックする取り組みも必要であろう。それは、中学校側にとっても進路指導の上で大きく役立つ（藤原, 2016）と主張されている。つまり、放課後等デイサービスとの連携を強化することが、特別支援学校の教員の福祉

に関する知識を増やすことにも役立つものと考えられる。

学齢期の障害児の放課後のニーズは、地域で放課後を過ごす居場所、社会性を伸ばす場、個別療育の場と様々である。同年代の健常児との交流、居住する地域で遊ぶこと、地域社会とのつながりが強くなったとは言えないため、地域生活支援についての議論が求められる（牛木・定行, 2020）。また、放課後等デイサービスは、特別支援教育において重要な地域資源の一角を担っており、学校と連携しながら支援を展開する。放課後デイサービスにおける心理職には、連携推進の機能を果たすことが期待されている。各関係機関や専門職の特徴を十分に理解し、連携推進力のある心理職が放課後等デイサービスに配置されることにより、連携が推進される（中村・津田, 2020）と指摘されている。つまり、放課後等デイサービスには、学校において、校内委員会が機能していれば、スクールカウンセラーや特別支援教育専門員、コーディネーター等が、内部連携をして支援を推進していく状況と類似した仕組みがあるものと捉えられる。

知的障害特別支援学校中学部教員は「社会性を育むこと」、「日常生活の自立を図ること」、「健康な生活習慣を身につけること」の3視点から自立を捉え、この順に関心を向けながら、知的障害のある生徒の自立を目指した指導をしている（松山, 2021）。特に、中学部の生徒に対しては、思春期を考慮しながら、健康な日常生活習慣の形成、日常生活の自立を習得することと社会性を育むことを目的にした教育がなされているため、放課後等デイサービスの療育と重なっている内容が多いものと推察される。

特に、知的障害特別支援学校においては、コミュニケーションが困難な生徒に必要な教育・支援として、自分に自信が持てる経験、達成感を感じる経験、人とのつながりが楽しい、嬉しいと感じ安心できる経験をたくさん積み重ねていくことが大切である（武藤・三木, 2019）と報告されている。これらは社会性を育むことに繋がるため、中学部の生徒への教育や療育において重視すべきであろう。

現時点では、放課後等デイサービスに対して知的障害特別支援学校中学部も含めて、教員がどのように捉えているのかを明らかにした研究がほとんどなされていない。しかしながら、知的障害特別支援学校中学部教員における放課後等デイサービスに対する捉え方が明らかになれば、中学部の生徒の日常生活の自立を図ること、健康な生活習慣を身につけること、社会性を育むことを意図した連携のあり方、地域における生活や生涯発達に対する理解が深まり、より中学部の生徒に対する適切な支援がなされることの一助になろう。したがって、本研究の目的は、知的障害特別支援学校中学部教員における放課後等デイサービスに対する見方について検討することである。

II 方法

1. 調査対象と調査項目

本研究では、知的障害特別支援学校中学部教員を対象として、在校する知的障害のある生徒が利用する放課後等デイサービスに対する捉え方について、独自の質問を記載した質問紙調査票による調査を実施した。調査項目については、回答者のプロフィールに関する性別、年代、学部を付記した。

全質問項目に回答した中学部教員 254 名中、知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスの連携の必要性を尋ねた質問に対して、必要性があると回答した 250 名の回答を分析に使用することとした。

分析対象者のプロフィールは次の通りであった。知的障害特別支援学校中学部教員 250 名の性別については男性 90 名（36.0%）、女性 160 名（64.0%）、年代については 20 代 49 名（19.6%）、30 代 50 名

(20.0%)、40代83名(33.2%)、50代60名(24.0%)、60代8名(3.2%)であった。性別と年代の内訳については表1の通りであった。

表1 知的障害特別支援学校中学部における教員の性別と年代の内訳

区分	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	19(21.1%)	17(18.9%)	28(31.1%)	24(26.7%)	2(2.2%)	90(36.0%)
女性	30(18.8%)	33(20.6%)	55(34.4%)	56(22.5%)	6(3.8%)	160(64.0%)

※()内は、性別ごとのパーセンテージ。合計については性別でのパーセンテージ。

2. 調査期間と調査方法

調査期間は、令和元年10月22日より12月21日までの2か月間とした。

調査方法は、94か所の知的障害特別支援学校に、独自に作成した質問紙調査票を郵送で、中学部に7部配布し回収する方法にて実施した。48か所(送付した学校の51.1%)から回答が得られた。また、特別支援学校における放課後等デイサービスの利用状況については、各学校に1部配布し、35か所(送付した学校の37.2%)から回答が得られた。

無作為抽出により、標本となる知的障害を対象とする特別支援学校を抽出することにした。系統抽出により、令和2年10月1日現在の各都道府県の知的障害特別支援学校の名簿における、最初からA番目とB番目に記載されてある2か所の知的障害特別支援学校、計94か所へ質問紙調査票を郵送にて送付して、回収した。

無記名で独自に作成した質問紙調査票を配布し回収した。合計323名から回収された。それらのうち、教員として知的障害児に関わった年数が1年以上あり、かつ全質問項目に記入がなされ、かつ特別支援学校と放課後等デイサービスの連携の必要性があると回答した250名の回答を有効回答とした(有効回答率77.4%)。

倫理的配慮として、質問紙調査票を郵送した知的障害の特別支援学校に対して、書面にて本研究の目的、内容、結果の公表方法、協力は任意であること、回答への記入は無記名で行うこと、回答は個人を特定できないようにすべて数値化して集計するため、学校名は一切出ないこと等を説明し、同意を得られた場合のみ回答を依頼した。回答をもって承諾が得られたこととした。

3. 調査項目の作成手順

放課後等デイサービスに対して知的障害特別支援学校教員がどのように捉えているのかを明らかにした研究がなされていない。しかしながら、知的障害特別支援学校教員における放課後等デイサービスに対する捉え方を検討するために、まず、知的障害特別支援学校中学部における放課後等デイサービスの利用状況、次に、知的障害特別支援学校と放課後等デイサービスの連携の必要性の有無を尋ね、連携の必要性があると回答したものを分析対象者とした。①放課後等デイサービスとの連携において重視していること、②放課後等デイサービスを利用するメリット、③放課後等デイサービスとの連携の仕方、④放課後等デイサービスとの支援の仕方に関する共有の状況、⑤個別の支援計画の策定における協働の状況、⑥放課後等デイサービスとの連携における問題点、⑦放課後等デイサービスとの連携の取れ方の状況、⑧各放課後等デイサービスの支援内容の理解の度合い、に関する質問項目案を作成し、回答してもらうことにした。この案を知的障害特別支援学校教員と放課後等デイサービス指導員、各3名に個別に知的障害特別支援学校教員への質問紙調査に使用できるかどうかを質問した。なお、知的障害特別

支援学校教員については放課後等デイサービスをどの学部も利用している状況があるため、小学部・中学部・高等部の各学部から1名ずつ尋ねることにした。その結果、6名全員からすべての質問項目が使用できるとの回答があったため、質問項目案のすべてを知的障害特別支援学校中学部の教員に対する質問紙調査に使用することにした。

上記の⑧と⑨の質問項目以外は選択肢を設け、あてはまる選択肢に○をつけるようにした。なお、「⑧特別支援学校と放課後等デイサービスの連携の状況」については、「まったくとれていない」(1点)、「あまりとれていない」(2点)、「ある程度とれている」(3点)、「とれている」(4点)、「⑨各放課後等デイサービスの支援内容の理解の度合い」については、「まったく理解していない」(1点)、「あまり理解していない」(2点)、「ある程度理解している」(3点)、「理解している」(4点)、として、1から4までを等間隔に並べてあてはまる数字に○をつけるようにした。

Ⅲ 結 果

1. 知的障害特別支援学校における放課後等デイサービスの利用状況

33か所からの回答を合計し、利用か所で分類した(表1)。その結果、中学部在籍者の8割程度が放課後等デイサービスを利用していた。また、1か所のみ利用が6割程度で、それ以外の4割程度が2か所以上を利用していた。

表1 中学部における放課後等デイサービスの利用状況(33か所の合計数とパーセンテージ) 単位:人

在籍数	全体の利用数	1か所の利用数	2か所の利用数	3か所の利用数	4か所以上の利用数
1503 (100.0%)	1140 (75.8%)	655 (43.6%)	346 (23.0%)	108 (7.2%)	28 (1.9%)

※1か所から4か所以上までのパーセンテージは全体の利用数で除して算出した。

2. 知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスの連携において重視していること

知的障害特別支援学校中学部教員は、放課後等デイサービスとの連携について、8割程度が日常的に教員と指導員が情報交換できる関係作りをすること、4割程度が定期的に特別支援学校と放課後等デイサービスの話し合いの場を設けることを重視していることが示された(図1)。

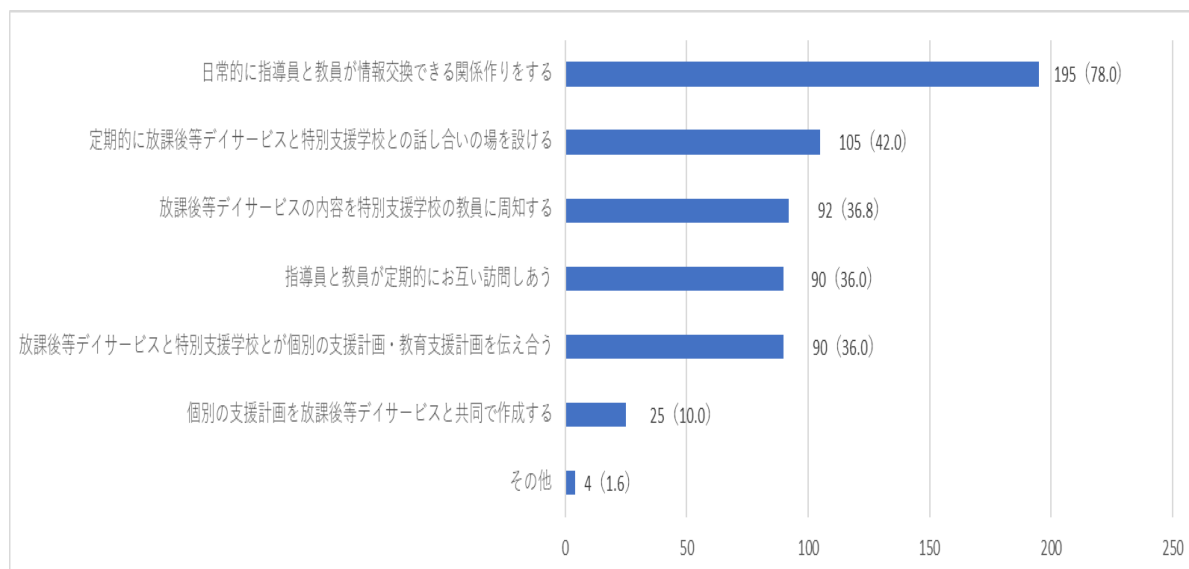


図1 特別支援学校と放課後等デイサービスの連携において重視していること(複数回答あり)

※単位:人 ()内はパーセンテージで、回答者250名を100%として算出したもの

3. 放課後等デイサービスを利用するメリット

知的障害特別支援学校中学部教員は、放課後等デイサービスを利用するメリットについて、8割程度が特別支援学校以外の人とのかかわりが増えた、および保護者の送迎における負担が軽減したとみていることが窺えた（図2）。

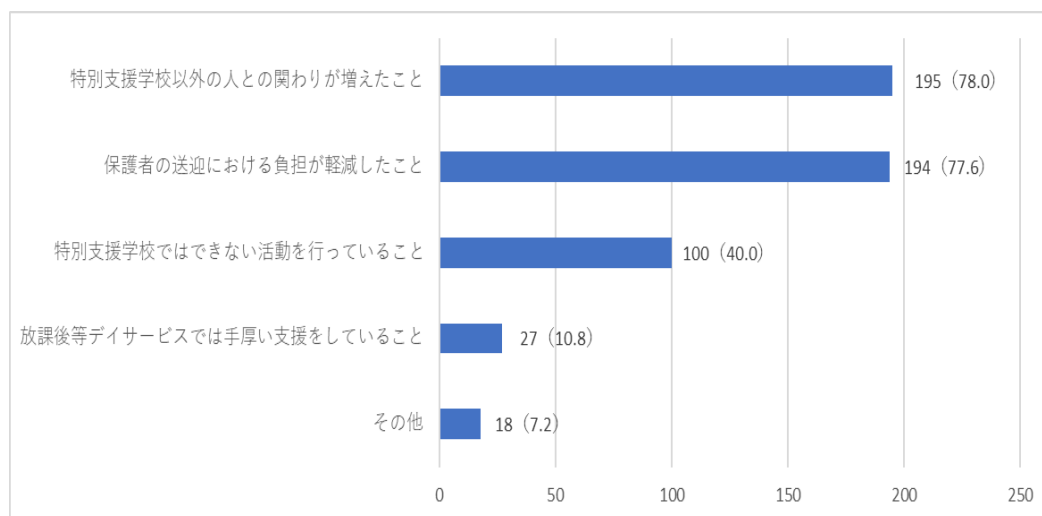


図2 放課後等デイサービスを利用するメリット（複数回答あり）

※単位：人 （ ）内はパーセンテージで、回答者250名を100%として算出したもの

4. 知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスの連携の仕方

知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスの連携の仕方については、日常的に放課後等デイサービスの送迎時に引き継ぎをすることがなされている。また、中学部教員の6割程度が支援会議を通して情報交換をしている。半数前後が保護者を通して放課後等デイサービスでの生徒の様子を知ることがなされていると示唆された（図3）。

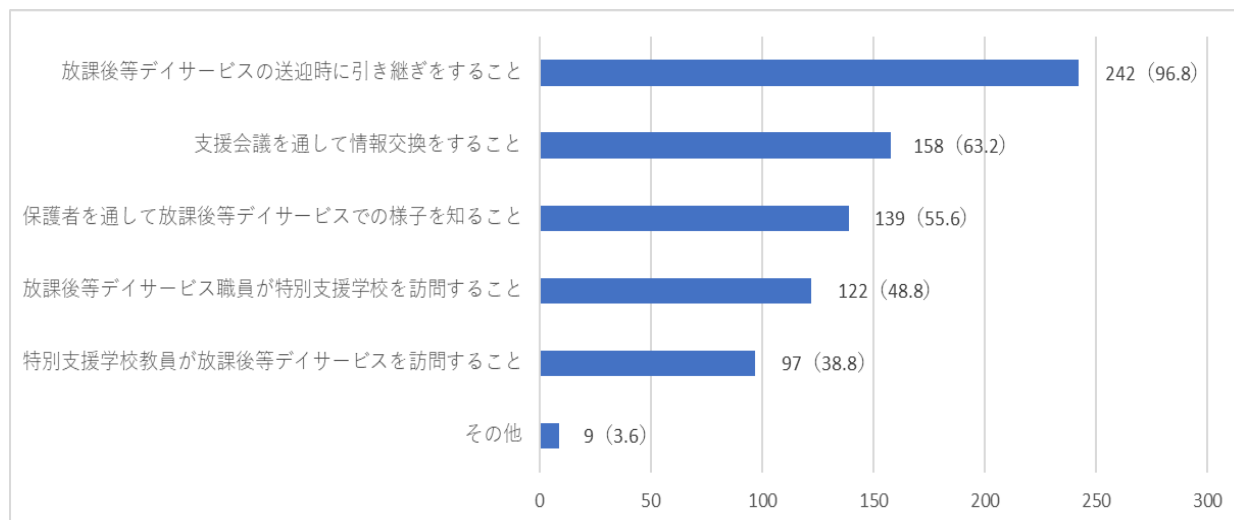


図3 知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスとの連携の仕方（複数回答あり）

※単位：人 （ ）内はパーセンテージで、回答者250名を100%として算出したもの

5. 知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスとの支援の仕方に関する共有の状況

知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスの支援の仕方に関する共有の状況について、

知的障害特別支援学校中学部教員の 8 割近くが支援方法の一部を共有していることが示唆された（図 4）。

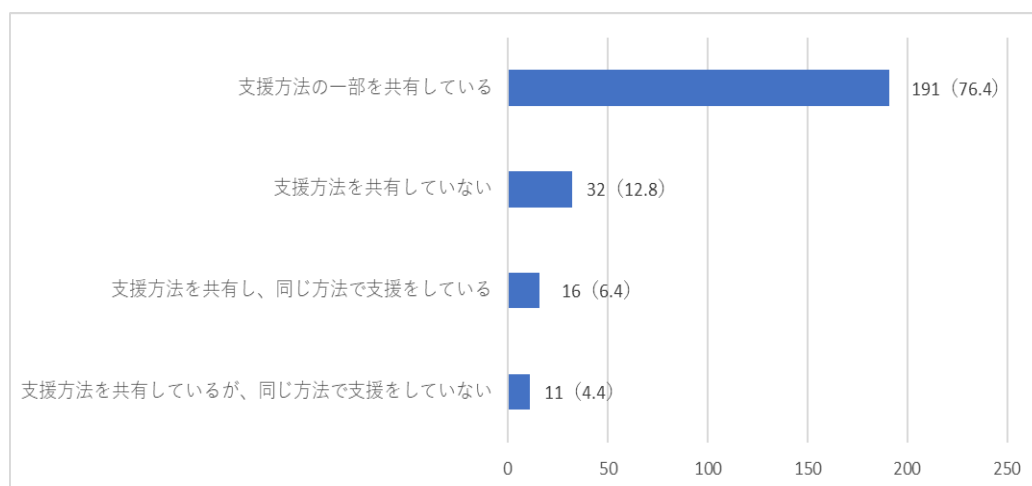


図 4 知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスとの支援の仕方に関する共有の状況
※単位：人 （ ）内はパーセンテージで、回答者 250 名を 100%として算出したもの

6. 個別の支援計画の策定における協働の状況

個別の支援計画の策定については、7 割程度が知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスとの間で共同では作成していないことが示された（図 5）。

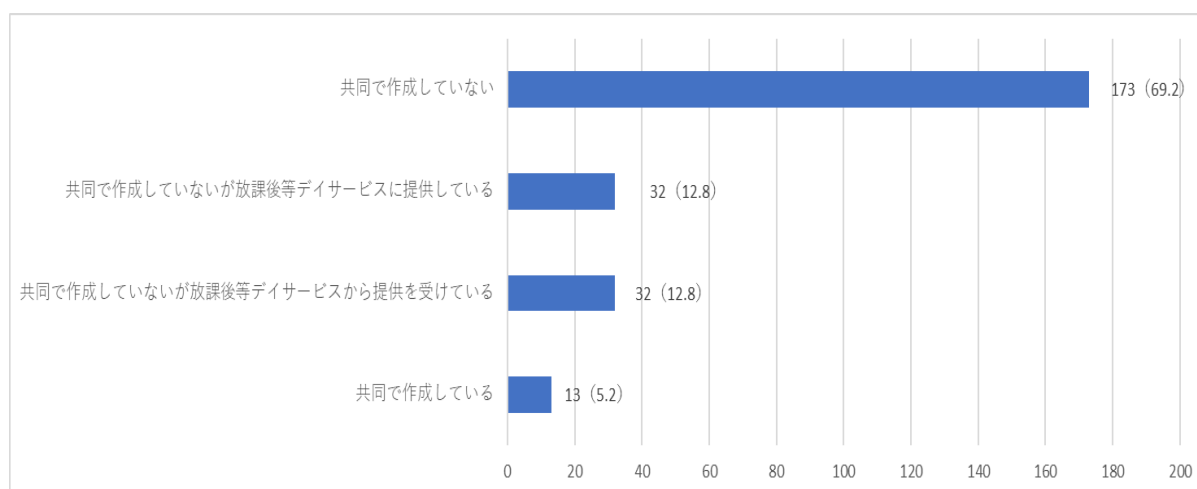


図 5 個別の支援計画の策定における協働の状況
※単位：人 （ ）内はパーセンテージで、回答者 250 名を 100%として算出したもの

7. 知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスとの連携における問題点

回答が多い方から、「放課後等デイサービスと連携する時間を確保すること」(65.6%)、「放課後等デイサービスによって支援の仕方が違うこと」(47.6%)、「保護者と放課後等デイサービスとの契約になっていること」(24.0%)、「個人情報保護すること」(20.0%)、「特に問題はない」(7.6%)、「その他」(2.0%)であった（図 6）。知的障害特別支援学校中学部教員の 6 割～7 割程度が放課後等デイサービスと連携する時間の確保、5 割程度が放課後等デイサービスによって支援の仕方が違うことを問

題と考えていることが示唆された。

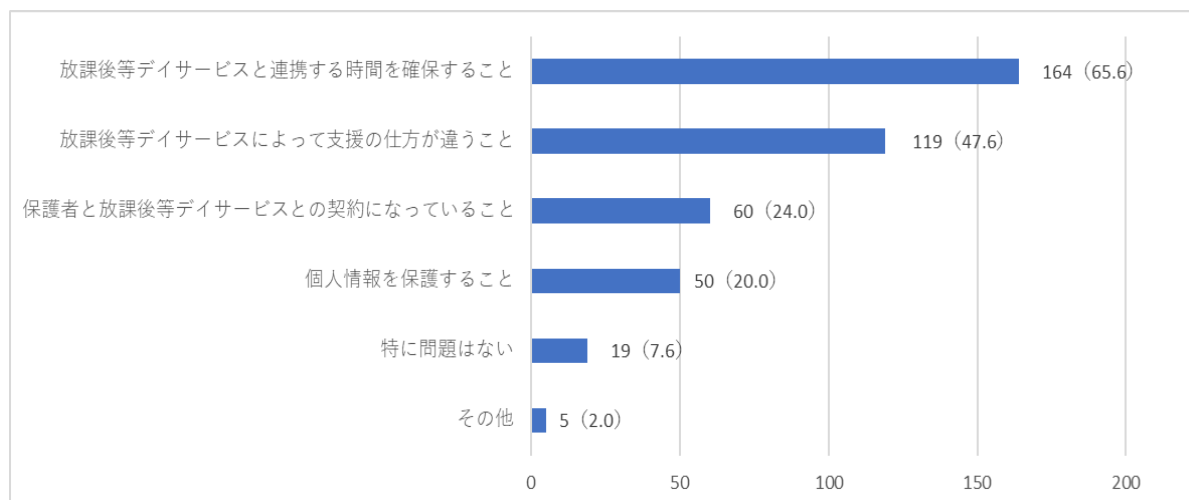


図6 知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスの連携における問題点（複数回答あり）

※単位：人 （ ）内はパーセンテージで、回答者 248 名を 100%として算出したもの

8. 知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスの連携の取れ方の状況

知的障害特別支援学校中学部と放課後等デイサービスとの連携の状況に関する平均値は 2.90（標準偏差 .447）であった。そのため、中学部教員は放課後等デイサービスとの連携について、ある程度連携がとれていると考えていることが示された。

9. 各放課後等デイサービスの支援内容の理解の度合い

各放課後等デイサービスの支援内容の理解の度合いの平均値は 2.52（標準偏差 .568）であった。このため、知的障害特別支援学校中学部教員には各放課後等デイサービスの支援内容について、十分には理解できていないと考えているものが多いことが示唆された。

IV 考 察

知的障害特別支援学校中学部の在籍者の 8 割近くが放課後等デイサービスを利用していた。また、1 か所のみ利用が 4 割を超え、それ以外の 3 割程度が 2 か所以上を利用していた。中学部における放課後等デイサービスの利用がかなり多い。したがって、知的障害特別支援学校中学部教員は、放課後等デイサービスとの連携について、8 割程度が日常的に教員と指導員が情報交換できる関係作りをすること、4 割程度が定期的に放課後等デイサービスとの話し合いの場を設けることを重視しているものと捉えられる。今後、放課後等デイサービスとの連携を深めていくことが、両者が対象としている児童生徒の健やかな成長や発達に繋がるものと考えられる。

学校と福祉の制度や法律などの違いを超えて、連携のあり方を検討する必要がある。情報共有していない、伝えていない理由として「時間がない」などの理由があげられている。このため、限られた時間で効果的な情報交換や情報共有ができる方法についても検討が急がれる（和田・幅, 2020）と主張されている。本調査においては、知的障害特別支援学校中学部教員は、放課後等デイサービスを利用するメリットについて、8 割程度が知的障害特別支援学校以外の人とのかかわりが増えた、および保護者の送迎における負担が軽減したとみている。

放課後等デイサービスとの連携の仕方については、日常的に放課後等デイサービスの送迎時に引き継ぎがなされ、教員の6割程度が支援会議を通して情報交換をしている。教員の半数前後が保護者を通して放課後等デイサービスでの生徒の様子を把握している。これらのことから、知的障害特別支援学校中学部の教員にとって、もはや放課後等デイサービスとの連携は不可欠なものになっているが、情報交換や情報共有に関する連携を効率的に行う方法を見出すことが求められよう。

知的障害特別支援学校と放課後等デイサービスの支援の仕方に関する共有の状況について、知的障害特別支援学校中学部教員の8割近くが支援方法の一部を共有している。個別の支援計画の策定については、7割程度が放課後等デイサービスとの間で共同では作成していないことが示された。また知的障害特別支援学校中学部教員の6割から7割程度が放課後等デイサービスと連携する時間の確保、5割程度が放課後等デイサービスによって支援の仕方が違うことを問題として捉えている。児童生徒に必要な支援を行う上で、知的障害特別支援学校と放課後等デイサービス事業所との役割分担を明確にし、連携を積極的に図ることの重要性が指摘されている（文部科学省, 2015）。したがって、両者には、知的障害特別支援学校と放課後等デイサービスとの役割の違いを認めて、それを踏まえて連携をしていく姿勢が求められると判断される。

知的障害特別支援学校中学部教員は放課後等デイサービスとの連携について、ある程度連携がとれていると考えている。しかしながら、各放課後等デイサービスの支援内容について、十分には理解できていないと考えているものが多い。ある放課後等デイサービスの療育において、教材の操作を通して知り得た対象者の認知様式に合わせて支援者が日常の働きかけを調節したことが、対象者の自己肯定感と円滑なコミュニケーションにつながった。取組みの時間は短くても、アセスメントの視点で学習を進めたことが職員の資質向上の面で有効だった（武藤・三木, 2019）と報告されている。

このように、「物（教材）」を媒介としたやりとりが、利用者と職員との相互理解を深め、相互交渉に寄与することになるが、生徒の知的障害の程度が重く、触覚と運動に依存する発達段階にある場合、実際に参与観察をしないと理解しにくいものと推察される。それ故、知的障害特別支援学校中学部の教員における放課後等デイサービスの療育の参与観察をする機会を増やすことが、教育と療育に関する見方を深め、両者の連携強化に繋がるものと推察される。

知的障害特別支援学校中学部の場合、生徒は思春期となる。知的障害やそれに加えて自閉スペクトラム症がある場合、知的水準や障害特性に沿った工夫を行いながら、年齢や性差に応じて適切な知識や振る舞いを学ぶ機会をあらためて設ける必要がある（西尾・鳥居, 2017）と言及されている。このことも、知的障害特別支援学校中学部の生徒にとって重要である。知的障害のある思春期を迎えた生徒に対する教育や療育をどのように行えばよいのかを、放課後等デイサービスの指導員とともに考える等、共通の問題意識を持てるライフサイクル上の問題等を通して連携を深める方法を考える必要があろう。

今後の課題は、知的障害特別支援学校中学部の教員が放課後等デイサービスの療育を把握したり、両者の連携のあり方を緊密にしたりするだけでなく、連携を通して知的障害特別支援学校中学部における教育の質をどのように高めていけばよいのか、放課後等デイサービスの療育に対してどのような貢献ができるのかを考察することである。

V 結 論

知的障害特別支援学校中学部教員における放課後等デイサービスに対する捉え方について、質問紙

調査の結果を分析して検討した結果、①両者の連携を深めていくことが、対象としている児童生徒の健やかな成長や発達に繋がる。②知的障害特別支援学校中学部の教員にとって、放課後等デイサービスとの連携は不可欠なものになっているが、情報交換や情報共有に関する連携を効率的に行う方法を見出す必要がある。③両者には、お互いの役割の違いを認めて、それを踏まえて連携をしていく姿勢が重要である。④知的障害特別支援学校の教員が放課後等デイサービスの療育を参与観察する機会を増やすことが、教育と療育に関する見方を深めつつ、両者の連携を強化していくことに繋がる。⑤知的障害のある思春期を迎えた生徒という共通の問題意識を持てるライフサイクル上の問題等を通して、両者の連携を深める方法を考える必要がある。以上が考察された。

謝 辞

本研究にご協力いただきました知的障害特別支援学校の校長先生をはじめ、中学部の先生方に深く感謝申し上げます。

引用文献

- 安藤健一（2018）生活場面面接の再考：『憎しみの子ら』を中心とした考察．日本福祉大学社会福祉論集，（138），47-61.
- 藤原伸夫（2016）児童発達支援センターにおける就労支援：神戸市立あけぼの学園の事例から．神戸親和女子大学福祉臨床学科紀要，（13），31-40.
- 柏木霊峰（2017）子どもの身体的・心理的・社会的特性と子ども家庭福祉ニーズ．淑徳大学研究紀要，総合福祉学部・コミュニティ政策学部，（51），1-18.
- 香野 毅（2021）障害のある子どもたちの新たな学びの場としての放課後等デイサービス：連携と専門性という課題に焦点をあてた調査と実践事例．愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻教科開発学論集，（9），1-9.
- 松山郁夫（2021a）知的障害特別支援学校中学部の生徒の自立に対する教員の捉え方．佐賀大学教育学部研究論文集，5（1），133-141.
- 松山郁夫（2021b）知的障害特別支援学校中学部の生徒の自立に対する教員の捉え方．佐賀大学大学院学校教育学研究科研究紀要，（5），11-19.
- 武藤愛珠佳・三木裕和（2019）コミュニケーションに困難のある生徒が在籍する特別支援学校中学部の集団作り．地域学論集：鳥取大学地域学部紀要，16（1），67-75.
- 文部科学省（2015）「放課後等デイサービスガイドライン」にかかる普及啓発の推進について（協力依頼）．
- 中村雅子・津田太一（2020）外部リソースを活用した学校経営に関する考察：特別支援教育における学校と放課後等デイサービスの連携の在り方．帝京大学大学院教職研究科年報，（11），1-8.
- 中西 郁・大井 靖・日高浩一・岩井雄一・丹羽 登・濱田豊彦・半澤嘉博・渡邊流理也・渡邊健治（2021）インクルーシブな放課後等デイサービスの在り方に関する研究～東京都区内の放課後等デイサービスによる検討～十文字学園女子大学紀要，（51），13-28.
- 西尾祐美子・鳥居深雪（2017）知的障害を伴う自閉スペクトラム症女子の思春期における課題．神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要，11（1），131-135.
- 式本裕耶・古井克憲（2021）特別支援学校と放課後等デイサービスとの連携に関する現状と課題：教

員へのアンケート調査より．和歌山大学教育学部紀要教育科学．71，19-24.

牛木彩子・定行まり子（2020）障害児の放課後支援の変遷．日本女子大学大学院紀要．家政学研究科・人間生活学研究科，（26），29-36.

和田充紀・幅裕子（2020）外部専門家としての作業療法士の助言を学校・家庭・地域で活用するための一考察：附属特別支援学校教諭への質問紙調査から．とやま発達福祉学年報，11，43-49.

吉岡恒生（2020）特別支援教育教員の放課後等デイサービスとの連携－質問紙調査を用いて－．愛知教育大学研究報告．教育科学編．（69），19-27.